

みやこ 市議会だより

第 1 号

平成 17 年 9 月議会

- 新市予算 386億円について審査 2~4 P
- 予算特別委員会質疑 5~7 P
- 一般質問 新市建設計画実施や産業振興等 17 議員登壇 8~13 P
- 初議会 議長・副議長・常任委員会決定 14 P
- 各常任委員長抱負紹介 15 P
- 傍聴席、請願、意見書 16 P



サンマの大漁で活気づく魚市場
この朝は240tの水揚げがありました。

ごあいさつ

議長 三上 敏

実りの秋となり、皆様には益々ご清祥のことと存じます。
ここに、新市の市議会だより第一号の編集を終え、皆様にお届けすることが出来ましたことを、嬉しく思っているところでもあります。

私、三上敏は、去る六月十四日に開会された市議会臨時会におきまして、新宮古市の初代議長として飛澤副議長とともに就任いたしましたところであります。

地域への思いを一段と強く心に秘めた五十名の議員一丸となって、新市の進むべき方向性に十分議論を尽くし、均衡ある地域発展がなされるよう、議会としての役割をしっかりと担ってまいる所存であります。

さて、早いもので新市がスタートして四ヶ月が経過しようとしております。

この間、市議会臨時会、定例会が開かれ、議会や当局の体制も整い、新市の予算も成立いたし、新宮古丸は無事出航いたしましたのであります。

平成十八年四月三十日までの在任特例による五十名の議員は、郷土愛に燃えながら、新市建設計画の実行性の確保と旧市町村振興の行方を見定めるべく活動しております。
この後に於きましても、三地域の一体感の醸成に配慮しながら、市民の皆様が合併して良かったと実感できるまらづくりのため鋭意努めて参ります。

この市議会だよりは、議員で編集委員会を構成し、議会活動や議決事項について、自ら取材・編集・発行しているところでございます。今後とも市民各位の相変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。第一号発刊に当たってのご挨拶といたします。

市長が市政運営方針

新市計画に3つの基本方向と 8つの分野別の具体的施策を示す

熊坂市長は、9月議会定例会において、新市建設計画の目指す将来像『森・川・海と人が共生する安らぎのまち』を実現するための、3つの基本方向と8つの施策分野の具体的な内容にふれて、関連する事業として、平成17年度予算の概要並びに新規事業について提案説明されました。

〔基本方向〕「自然と共に生きるまちづくり」 「健やかで心豊かなひとを育むまちづくり」
「多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり」

〔施策分野〕 1. 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成 2. 活力に満ちた産業振興都市づくり 3. 快適で安全な生活環境づくり 4. 循環を基調とし、人と自然が共生する地域づくり 5. 健康でふれあいのある地域づくり 6. 多様な参画による交流と連携の地域づくり 7. 個性を生かした未来を拓く人づくり 8. 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進

平成17年度会計別予算

(単位：千円)

会 計 別	予算額
(1) 一 般 会 計	20,940,372
(2) 特 別 会 計	16,118,247
・ 国民健康保険事業勘定特別会計	5,505,837
・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計	179,900
・ 老人保健特別会計	4,789,992
・ 介護保険事業特別会計	3,250,613
・ 土地取得事業特別会計	10,166
・ 下水道事業特別会計	2,196,368
・ 農業集落排水事業特別会計	12,894
・ 漁業集落排水事業特別会計	50,765
・ 魚市場事業特別会計	49,376
・ 墓地事業特別会計	70,218
・ 山口財産区特別会計	271
・ 千徳財産区特別会計	268
・ 重茂財産区特別会計	67
・ 刈屋財産区特別会計	1,512
(3) 企 業 会 計	1,576,160
・ 水道事業会計	1,222,118
・ 病院事業会計	354,042
計	38,634,779

9月定例議会は会期を早めて8月4日から8月29日までの26日間の会期で開催され、提案された44議案すべてを原案通り可決して閉会しました。

一般質問には17名が登壇して熊坂市政をただしました。一般質問は8ページから、予算特別委員会の審査の主な内容は5ページから掲載しています。

**新市予算を議決
総額386億円**

一般会計

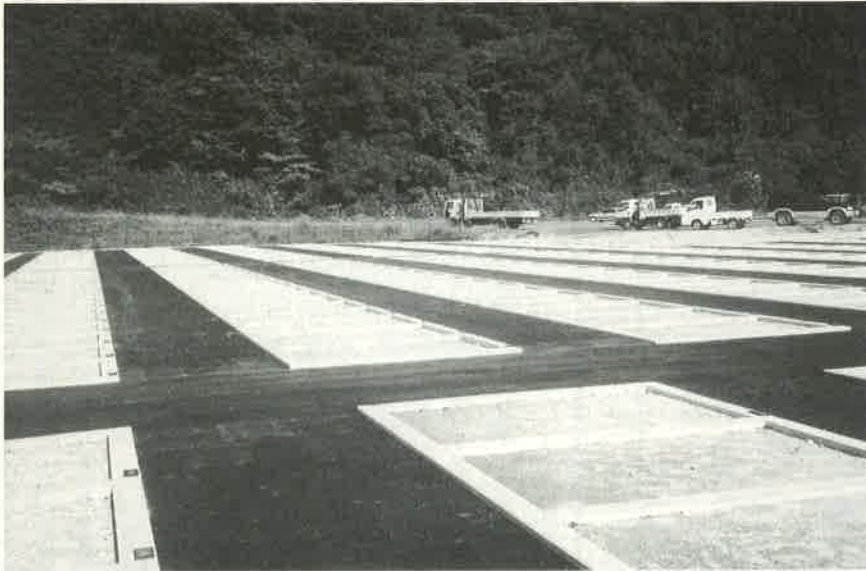
歳入

新市予算は
209億4千
万円で、三市

町村の当初予算を持ち寄った
ものですが、4月1日から合
併前日の6月5日までの間執
行された金額を差し引いたも
のです。

構成比で見れば最も多いの
は地方交付税で32.9%、
ついで市税19.3%、市債
11.1%、基金からの取り
崩しも3.4%となっています。

自主財源と依存財源の構成
は、自主財源33.6%依存
財源66.4%の割合です。



造成中の市営墓地（松山地区）

平成17年度主要な事業

〔3千万円以上〕

（単位：千円）

企業立地補助金等	255,070
地域水産物供給基盤整備事業	309,277
林道戸塚線改良舗装事業	37,800
学童の家設置事業	44,721
乳幼児妊産婦医療給付事業	88,393
教育用コンピュータ整備事業	60,999
生涯学習センター整備事業	43,246
図書館冷暖房施設改修事業	33,600
生活交通路線運行維持事業	31,518
道路補修等工事	122,093
北部環状線道路改良工事	142,039
向川原荷竹線道路改良工事	74,626
蜂ヶ沢線道路改良工事	30,000
沼の浜青野滝線災害防除工事	51,403
岩穴線道路改良工事	35,120
北山線災害防除工事	57,361
近内土地区画整備事業	370,743
宮古港線街路築造事業	92,673
市営火葬場整備事業	235,500
市営墓地整備事業	66,000
下水道整備事業 管渠	550,000
下水道整備事業 枝線	112,661



宮古市の経済の活性の一旦を担う
誘致企業

歳出

誘致
企業の
宮古パ

ンチ工業、エムアイティ
に対して企業立地補助
金25,290万円、
小中学校の校舎の耐震
診断に2,116万円
のほか駅前周辺整備事

業の調査費300万円、
新里診療所整備事業2
,197万円、田老野
中地区道路整備委託料
1,300万円などが
計上されました。

予算への意見

予算に対する議会の意見
などは以下のとおりです

本予算は、基本的には旧3市町村の当初予算を踏襲しつつ、新市における重点施策である「産業振興」、「子育て支援」や火葬場建設など新規事業を計上した予算となっている。

これら施策を積極的に推進するとともに、昨今の経済情勢から、雇用対策も優先的に取り組む必要がある。そのためにもいっそうの自主財源の確保に努められたい。

また、「シートピアなあと」は厳しい経営状況から市に管理運営を返上の申し入れがあった「タラソテラピー施設」の運営主体の問題や、株式会社宮古地区産業振興公社そのものの存亡にかかわる重大な局面であり、真剣な取り組みを強く望むものである。

なお、次の事項は、各委員からの意見要望を特筆したものであり、今後の市政運営において配慮するとともに、三地域の一体感の醸成に十分配慮されるよう要望するものである。

記

- 1 テレビ難視聴地域の解消
- 2 病院及び診療所の医師確保
- 3 雇用対策の強化
- 4 国土調査の推進
- 5 月山周辺の環境整備推進
- 6 企業誘致の推進
- 7 地震・津波対策の推進
- 8 水害地域の冠水対策の強化
- 9 北部環状線の県代行への整備促進
- 10 へいがわ老木公園のグラウンドの管理強化

タラソ運営が頓挫

7月27日の岩手日報紙上に宮古地区産業振興公社が経営不振で運営を返上の記事が掲載された。寝耳に水の報道に翌28日の全員協議会は、議会運営の協議の会議であったが、市議会に説明がないうちに新聞で報道されたことへの不信感と、社長である熊坂市長の責任と事態の説明を求める要望が出されたが市長が出張で不在、その後8月3日に説明された。

「シートピアなあと」は資本金15,000,000円で2003年11月に開業、資本金の額からみれば宮古市でトップクラスの会社で今年7月には2,800万円の増資をしたばかりだが早くも2年もたないで暗礁に乗り上げた。

今定例会では一般質問や予算特別委員会でも多くの議員から産業振興公社の社長を務める熊坂市長の姿勢をただす意見が出された。

条例改正

○収入役の事務の兼掌

市に収入役を置かず、その事務を助役に兼掌させようとするものです。

○教育長の給与の改正

教育長の給与月額を当分の間減額するものです。

○特別職給与の改正

市長、助役の給料の減額を行うもので、平成17年9月1日より当分の間実施するものです。

○市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、市民税の人的非課税の見直し、株式等に係る課税所得の課税の特例を行うものです。

○宮古市地域自治条例

合併協議の合意事項に基づき旧宮古市、旧田老町、旧新里村に地域自治区を設置するものです。

○人事行政運営等の状況公表に関する条例

地方公務員法の改正に伴い人事行政の運営等の状況の公表に関する事項を定めるものです。

新市初の予算について審査 活発な質疑を展開

一般会計・特別会計予算の審査は議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、委員長に田中尚、副委員長に山崎勘一を選出して8月22日から25日の間行われました。審査の主な内容は以下のとおりですが、旧3市町村の全体予算であることから、事業名・地区名が各々把握できない点も多くあり、説明資料の改善が必要との声が出ました。

一般会計

歳入

合併による 市税増は

【問】合併によって税収増が見込めると考えているが、現状と見通しは。

【答】合併しても人口は減少するものと見込んでおり、伸びは期待できないものと考ええる。個人の市民税は年々減少し、固定資産税も価格の下落や、新築住宅の減少で増加が見込めない。法人は電子関連が1社好調であるが、他は減少している。

起債と基金の 状況は

【問】旧市町村の一人当りの起債残高はいくらか。新市の今年度末の基金残高と、基金持ち寄りの事前協議はあったか。

【答】旧宮古市は42万8千円、旧田老町は99万8千円、旧新里村は152万3千円で、基金残高の見込みは、財政調整基金で5億1千3百万

歳出

グリーンピア老 の管理は

【問】管理委託料は誰に払うものか。又委託料積算の根拠と公的管理部分とはどの範囲か。

【答】指定管理者である（財）グリーンピア田老に支払うもので、委託料総額は1,500万円である。グリーンピア田老の会計は、ホテルの営業施設部分を除いた公的管理部分の必要額を積算した。公的部分とは園地、プール、体育館、多目的ホール等であり、遊休地の山林も含め採算性のない部分である。

子育て支援の 具体策は

【問】宮古市を日本一子育てしやすいまちにすると言っているが具体策は何か。

【答】日本一とは子育て支援についての気持ちを込めたものであり、具体的な事項を示すのは難しい。日本一子育てしやすいまちと言われる様になりたい。

円、市債管理基金で5億3千6百万である。基金持ち寄りの事業の協議はなかった。

障害者の 雇用対策は

【問】作業所運営費補助等、各種支援事業を実施しているが、課題は雇用の確保である。宮古市役所の雇用人数と雇用対策は。

【答】市長部局は8名の雇用であり法定雇用率の2.1%は達成しているが、教育部局で退職者があった為達成していない。民間における雇用の確保は社会情勢もあり、最近では厳しい状況である。

社会福祉協議会の あり方は

【問】以前は宮古市より職員を派遣し福祉事業を推進してきた。現在は職員派遣も無く、

【問】今後子育て支援に係る新規事業計画はあるか。
【答】旧宮古市でもかなりの事業を実施してきたが、更に新市建設計画に基づき実施していく。国の予算を見ると、高齢者に係る事業費と比較すると子育ての事業費が少なく思う。

新市営火葬場の 運営は

【問】新市営火葬場の運営方法と既存の2カ所の火葬場はどうなるか。

【答】運営は指定管理者制度を導入し運営を任せたい。具体的には本年10月頃から基本計画を検討し、条例整備を進める中で公募要綱等を定め、18年9月頃指定管理者の選定

民間事業者との位置付けで、収益事業と公益事業を両方を行っている。市民が会員で会費を収めているが、事業、経営の内容がわかりづらい。公益事業と収益事業を明確に区別すべきではないか。
又、社協が受託している公益事業は社協の公益性から言って、他の民間事業者と競争させる必要が無く区別すべきと考えるがどうか。
【答】昭和20年代後半から、市町村の補助金を人件費に充て、市民からの会費、募金により事業を実施して来た。その後、全国の社協において事業型社協への展開を図る必要がある事から収益事業を実施する様になった。当市の社協の事業展開も増加の傾向にあり、課題でもある。今後検討したい。

作業に入りたい。津軽石火葬場は新火葬場の供用と同時に廃止する。田老火葬場は、合併協議で当面継続とされているが、合併特例債事業である事から5年以内に廃止する。

雇用の状況と対策

【問】これまでの雇用対策の評価によって、国の制度であるトライアル雇用奨励金に併わせ市でも常用雇用誘導の為奨励金制度を事業化しているが、現状はどうか。

【答】若年者など雇用状況は未だ厳しい状況である。景気対策は一奨励金だけでなく、企業誘致等も雇用対策であると考え、それなりの取り組みをしている。まだ全体像はつかめていないが、現在4人の申請予定者がいる。

遊漁船でのサケの一本釣りは

【問】観光漁業になるサケの一本釣りは漁民が利益を得ることである事から実施できる様対応すべきである。

【答】レジャー産業の遊魚等のニーズが多様化している。漁民等との調和が図れるよう

であれば行政サイドでも機会をみて話題を提供し頑張ってみたい。

防災行政無線のデジタル化のメリットは

【問】デジタル防災行政無線の特性、メリットは何か。

【答】現在のアナログ方式をデジタル化する事により、双方向の通話が可能となる。又、データや画像の伝送ができる事から監視など、防災体制の充実が図られる。

公社破綻の責任は

【問】宮古地区産業振興公社はタラソの運営を宮古市に返上し、宮古市は委託先が決まるまで直営でやると言っているが辞表を出した全取締役は今何をなすべきかと考えるか。

また、選挙が終わって2週間後の返上では政治責任はあるのではないかと。また、公社社長としての責任はどうなるのか。

【答】取締役は社長を含めて、経営能力がなく、タラソ施設運営を切り離し、広域交流施設を黒字基調に持つていくべく計画を煮詰めた。全取締役の辞表は一旦受理している



道の駅・みなとオアシスに、認定されたシートピアなあと

が再度お願いする事もある。選挙により政治責任は消えたものと思っている。公社社長としての責任は果たしていくが、将来黒字になればその責任も無くなるものである。

月山開発の可能性は

【問】事業費が30億円程かかるとして断念したが、シンプルに眺望を見るだけという考えで計画ができるのか。

【答】平成6年に検討したが、私有地が入っていたり、半年程観光客が行かなかったりで、冬期の道路改良が必要と考えられている。何十億円使うのではなくやれるところからやっていく。今後、月山開発も観光元年と位置づけて、合併特例債が2割残っているののでその中で早急に検討したい。

国土調査のメリットは

【問】国土調査は宮古市としてはどの様なメリットがあるのか。3地域とも山を中心に調査して市街地に入っていない。所有者の権利を明らかにすべきは市街地を優先すべきではないか。

【答】国土調査の目的は所有者の境界を確認できる書類の整備である。現在は現況と公図に相違があり調査によって所有者の権利が明確になる事がメリットである。市街地の調査は全国的に遅れているが、国では市街地の調査を促進する方向である。今年度国の事業で街区基準点を設置する予定であり、市街地の調査に入りやすい状況になる。

漁港整備事業の見直しは

【問】漁港建設も大事であると思うが、小さな漁港の統合をはかる等、建設費を圧縮し、流通、加工、後継者、雇用対策に重点を置くべきと考えるがどうか。

【答】漁港整備は完成させるまで15〜20年位の年数を要するので、生産者のためには継

続した漁港の整備は大切である。加工振興策としては、増養殖の加工振興について今後力を入れ支援して行く。後継者不足により全体的には組合員は減っているが、ここ数年の宮古市内の組合員は若干増加している。予算的には小さいが徐々に効果が出てくるものと考えている。

二学期制への移行は

【問】三学期制から二学期制へ移行を教育委員会の指導で積極的に取り組むべきではないか。

【答】「生きる力」をはぐくむため精神的、時間的ゆとりを生み出すための工夫として、二学期制へ移行は県内では、釜石市など五市町村で実施している。三学期制は130年の歴史があり、二学期制への



熱望される月山観光開発

移行は後戻りできないものである。文科省では想定実験をしていないが、当市においては新教委が発足することから、その中で慎重に検討していきたい。

校舎の耐震診断と対応

【問】校舎の耐震1次診断の結果、要改修と判定された建物についてはどのような対応するのか。2次診断の内容と実施時期、現状は地震発生時大丈夫か。

【答】要改修と判定された建物については何らかの措置が必要である。統廃合、改築も含め計画を策定する。2次診断は経年変化等の影響も含め診断するもので、耐震改修に合わせて実施するものである。現状は地震発生時大丈夫とは断言できないことから早急か



求められる学校の耐震診断

つ計画的に耐震化を進める。

特別会計

下水道事業

整備手法の見直し

【問】集落が分散している地域の汚水、厳しい財政状況にあつて排水対策事業は市町村設置型の合併浄化槽設置による事業が有利と考えるが、今後の計画はどうなるか。

【答】新市建設計画においては、汚水処理施設設置の計画として、茂市、刈屋地区に特別環境保全公共下水道事業、摂待地区に農業集落排水事業、重茂、白浜地区に漁業集落排水事業の計画がある。今後、建設コスト、維持管理費などのトータルコスト及び住民負担のアンケート、懇談会等を開催すると共に、現地調整を実施し、適切な計画を策定する。市町村設置型合併処理浄化槽事業の導入については、他市町村においても多く導入していることから、全体、財政計画を策定すると共に、新市の政策決定を受け、総合開発計画に計上する。

水道事業

統合により料金

【問】合併に伴い、田老、新里の簡易水道会計が宮古市の企業会計に統合された。旧宮古市の水道事業は健全経営で県内でも1番安い水を供給して来た。今後の経営と料金改定の見通しは。

【答】合併法定協議会で決定した方針は、平成19年に料金統一する事になっている。料金の決定については施設の改良、改修計画が大きな要因になる。現在田老、新里地区の水道施設の現状を調査しており今後料金統一に向けて検討を進める。現時点では経営は楽ではなく、2年後の料金改定は今のところ想定しがたい。

介護保険事業

税制改正による保険料への影響は

【問】高齢者控除、配偶者控除の廃止を含む税制改正は、保険料にどのような影響を与えるか。また、10月からホテ

ルコストや食費の見直しより負担がどの様になるか。

【答】控除廃止による保険料への影響は、今の段階では把握できていない。ホテルコスト、食費等の負担については、第1段階は現行と同じ位、第2段階は3,000円位の減、第3段階は1万5,000円位の増となる見込みですが、低所得者の方には補足給付が新設されるので負担は軽減されます。

病院事業

病院、診療所の医師確保は

【問】田老病院、新里診療所の医師が、今年度をもって退職と聞いているが、後任医師の確保の見通しはいつているか。

【答】田老病院の増田先生には、1年の延長をして頂いた。新里診療所の歯科医師は、田老病院の加藤先生が行く事で内諾を得ている。新里診療所の内科の医師が欠員の状況になる。今度、全国自治体病院協議会及び自治医科大学へ派遣要望する。研修医制により医師の確保については大変厳しい状況にある。現時点では



医師確保が急務な田老病院

大丈夫であるとは明言できないが、できるだけやります。

田老病院の有床診療所化は

【問】現在計画している田老病院の有床診療所化について、旧田老町で計画した保健、医療、福祉の一体化した複合施設に変更見直しができないか。

【答】田老病院の有床診療所化については既に市民のコンセンサスを得ている。ベット数は19床で、一般病床が7床、介護病床が12床となっている。また、訪問看護ステーションを含んだ計画となっていることから、検討委員会の検討結果を尊重し計画した。変更、見直しせず有床診療所として運営していく。

避難場所の整備は

高齢化などに対応した計画に

近江勝定

Q 市内には94ヶ所の避難場所があり、そのうち建物のない所があることから、災害時の天候が、風雨、風雪、寒いときなどその場所に何時間も居る場合、大変困る。その対策と、避難場所が停電になったときのために、発電機などを準備する必要があると思うが市の考えを伺う。

A

熊坂市長

災害時要援護者に配慮し、男女のニーズの違いなど男女双方の視点にたった場所など、防災マップを作製していく。発電機については一機何千万円もすることから今後の課題とする。

Q

市内には94ヶ所の避難場所があり、そのうち建物のない所があることから、災害時の天候が、風雨、風雪、寒いときなどその場所に何時間も居る場合、大変困る。その対策と、避難場所が停電になったときのために、発電機などを準備する必要があると思うが市の考えを伺う。

A

制野産業振興部長

農家と連携し、土壌改良剤、肥料及び飼料としての再生利用を図るべく実証試験を推進していく。

Q

市内のカキ生産者が、カキ殻の処理に大変苦労していることから、行政として真剣に考える必要があると思うが、その方向性を示したい。

A

制野産業振興部長

農家と連携し、土壌改良剤、肥料及び飼料としての再生利用を図るべく実証試験を推進していく。

一般質問

Q & A

3日間的一般質問には17人の議員が登壇し、産業振興・防災対策などが議論されました。



タラソ施設の今後は

方向性が決まり次第示す

千束 論

Q 産業振興は新市の喫緊な課題だ。「森・川・海」の豊かな資源を活かしグリーン・ツーリズムや、交流

A

熊坂市長

交流・タラソ両施設を運営する公社から経営難を理由にタラソ施設返上の申し出があった。現段階では今後の経営方針が不確定で、新たな方向性が決まり次第、市の広報やホームページで市民に知らせる。

Q

開業2年足らずで資金を使い果たし、タラソ返上となったことは残念至極だ。市民への説明と責任所在はいつ示すのか。

A

熊坂市長

交流・タラソ両施設を運営する公社から経営難を理由にタラソ施設返上の申し出があった。現段階では今後の経営方針が不確定で、新たな方向性が決まり次第、市の広報やホームページで市民に知らせる。

人口拡大はあまねく産業に波及効果をもたらす、極めて有効な施策と思うが、新市での位置づけと方策を伺う。

A

制野産業振興部長

当市の基幹産業である水産業をはじめ各産業界は、海外との競争などにより、苦境に立たされ観光客も減少している。他方、新たな旅行形態をもつグリーン・ツーリズムは今後、大巾な増加が見込まれ、合併によって海洋性メニユーに里山体験が加わるなど、森・川・海の全てをフィールドにした取り組みが可能となり、今後は産業振興部一丸となって取り組んでいく。

3公社の一元化は

各公社と協議検討する

城内 彦彦

Q 制野産業振興部長 産業人材の育成にあっては、現在働いている人だけでなく「小学生・中学生・高校生などの将来の地域産業の担い手をどうやって育成していくか」ということも極めて重要と考え、地域の多様なモノづくり、人材の育成をし

Q 制野産業振興部長 それぞれの公社の株主との財産等課題もあり、これらを整理し、将来の統合の可能性を検討していく。

Q 中嶋保健福祉部長 新市建設計画に沿って順次、その整備を推進していく。

Q 高橋都市整備部長 長根地区JRガード下の増水時の対策は、現在自動制御装置付の2台のポンプが設置され、降雨時には順次稼働して排水する仕組みとなっているが、今後も危険回避の対策をとっていく。

Q

公社の一元化を行うのか伺う。

Q

保育所の建て替えについて伺う。



水産業の振興には冷凍冷蔵施設の整備が必要



森・川・海との共生

冷凍冷蔵施設整備は

保管施設設備を検討

坂下正明

Q 水産業の振興と冷凍冷蔵施設整備の具体的な施策は。

A 制野産業振興部長

(仮称)産地流通センター施設による農林水産物の共同加工研究、商品開発などが重要な施策となる。冷凍冷蔵施設は、整備内容、運営、整備手法について調査事業を実施していく。

Q タラソテラピー施設の管理運営の申し出について、当局はどう考えるか。

A 制野産業振興部長

現状から判断して、返上は受けざるを得ないとの結論に達した。返上される予定

の9月末日までに新たな指定管理者を公募するか暫定措置ながら、市の直営による運営なども考えられる。

Q 田老病院の施設整備について。

A 熊坂市長

検討委員会の結論を元に、プロジェクトチームによる事業計画を策定していく。

Q 中学校完全給食の実施とそれに伴う地産地消について。

A 佐々木教育部長

共同調理場の整備と併せて、中学校完全給食を実施、学校給食が地場食材の消費拡大につながるよう努力する。

介護保険料等の減免を

国で対応すべきもの

崎尾 誠

Q 「要介護1」の7、8割の方を「要支援2」に、要支援と判定された方は「新予防給付」の対象とされ、従来の介護サービスが受けられない。施設入所の方は、食費、居住費(ホテルコスト)が全額自己負担となるなどの介護保険法改正が行われた。この改正は、介護への国の財政支出を抑制することだけと考える。「金の切れ目が介護の切れ目」とならないように、保険料の減免や救済制度が必要ではないか。

A 熊坂市長
改正は、予防を重視した「新予防給付」や「地域支

援事業」の創設が柱になっている。保険料などの軽減は国の制度として、総合的、統一的な対策を要望しており今回段階設定が負担能力に依拠して見直された。利用者負担段階も設定され、所得水準の低い層へ配慮した改正になっている。

Q 田老病院及び新里診療所の医師の任期が来年3月と聞く。医師確保の決意と対策について伺う。

A 熊坂市長

医師確保は、大変厳しい状況だが、県医療局、自治医科大学等に要請するなど積極的に取り組んでいく。

森・川・海と人が共生する街づくりを

林業振興は本市の課題

阿部 功

Q 新宮古市に於ける第一次産業の均衡ある発展が重要と思うが関連する具体的振興策について伺う。

A 制野産業振興部長

合併による全面積に占める森林面積の割合は90.1%になり、林業振興は本市の大きな課題と認識している。森林が発揮する水源かん養・国土の保全や二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するなどの公益的機能はかつてない大きな評価がされている。一方、外材の輸入・代替製品の普及等により国産材の消費量や価格は長年に落ち込み、林業経営は厳しい状況にあり、

今後の施設として、間伐対策を推進し林地の機能を発揮できるとする。また、森林の持つ公益的機能が川を通じ海に注ぎ、漁業の振興に果たす役割等のPRも大切であると同時に環境問題に連動し市民の意識も高まり、田老地区では漁協女性部の継続的な植樹活動の事例もある。つぎに、地域材の利用拡大について本市としては県の地域材利用方針により、公共施設等建設の際、地域材を利用するよう配慮すると共に今後も市の事業での活用、市民へのPRなど努めたい。

アスベスト対策について

相談窓口を開設し対応

A

熊坂市長

一、アスベストに対する相談窓口を、8月15日から都市計画課建築室に開設する。

二、165の公共施設の中で、

二、学校や公共施設のアスベスト使用実態調査の状況。

三、アスベスト除去作業計画を示されたい。

A

島山総務企画部長

市内には築後30年以上の公共施設が多い。民間の資金や知識を活用し、診断から設計、施工、保守まで一貫して提供するエスコ事業の導入が図れないか。

市内には築後30年以上の公共施設が多い。

アスベストが使われているのは6施設、現在分析中のものは8施設、今後分析機関に依頼するもの15施設。三、市民文化会館は、アスベストが確実に使われていることから、平成18年に大規模改修に併せ必要措置を取る。

中嶋 榮

Q

アスベストによる健康被害の不安が広がっている。吸い込むと少量でも数十年後に「肺ガン」や「中皮腫」を起こすことから、「静かな時限爆弾」と呼ばれている。一、アスベストに対する市民の不安を解消するため、相談窓口の設置を要望する。

Q

市内には築後30年以上の公共施設が多い。

津波等防災対策は

旧田老町の知識を生かす

津田重雄

Q

政府中央防災会議の専門調査会の発表によると、今後30年間に、99%の確率で、宮城県沖に大規模な地震が発生し、大津波が来襲すると予想されています。本県沿岸は津波の高くなる構造となっており、大津波の来襲を受ければ、完全無防備な鉾ヶ崎地区はもとより、海岸沿いは想像を絶する大惨事が予想されるところである。市長は、市政運営方針の中で、危機管理体制の強化・充実を図るため危機管理監を新設し、「消防防災体制の充実」及び「安全な住民生活の確保」に努めるとしているが、過去

A

熊坂市長

旧田老町から引き継がれた津波に対する知識を生かしながら津波防災をはじめ、各種防災対策に取り組み、津波防災のまち」としての責務を果たして参りたい。

茂市敏之

Q

月山観光開発に取り組み

検討を続け観光地形成に努力

平成8年に月山観光開発基本計画が策定されたが、断念している。しかし、市の基幹産業の一つである観光が低迷している現状を見ると、月山観光開発は必要だ。そして、宿泊型観光地へ脱皮する事により、膨大な波及効果が得られる。雇用面から考えても、短期的効果はないが、中長期的視点で考えれば、必ず取り組むべき事業だ。市民の雇用と所得を増やす事が、人工減少に歯止めをかける事になると確信する。合併特例債を使って、今こそやるべきで、いまやらないければ二度とそのチャンスはない。

A

熊坂市長

一番目に取り上げるべき事業ではなかったか。月山からの眺望は、観光に必要な感動を与えてくれるとの議員の指摘について、認識をまったく同じくする。質問の月山観光開発基本計画は策定をいたしました。が、当時全国のリゾート地がバブル経済の終焉を迎えていたことから、開発を見送った。その後山頂付近に公衆トイレ及び道路補修等整備、観光客の利便を図った。今後も機会を捉え、魅力ある観光地形成に努力する。



津波から市民の命を守る防波堤



津波防災対策が望まれる関伊川河口部



道巾が狭く早期の改良が必要な重茂街道



アスベスト使用の調査が必要な公共施設

重茂半島線の整備を

県へ強力に要請する

横田有平

Q

市でも県でも最重要課題としながら、計画すら示されていない。また、新市建設計画の中で、整備がメニューに載っているが可能性を示せ。

A

高橋都市整備部長

熊の平、堀内間も県で整備される前提での移管であるので、今後とも要請する。新市建設計画の支援事業として、県も了解済みである。

Q

水産業の振興は波及効果が大きい。新市に於いて流通加工機能を高めたいとしているが、どんな対策を打ち立てているのか。また、市内3漁協あり、連携を強め

A

熊坂市長

新市建設計画では「産地流通加工センター構想」の中で、前処理加工施設や、新製品開発研究などを想定している。3漁協連携に関するものとしては、資源管理及び造成技術交流など調査検討し振興を図る。

Q

青森県六ヶ所村にある日本原燃の再処理施設から放射能を海中に放出する計画があり、海洋汚染が懸念される。市の対応を伺う。

A

沼崎市民生活部長

水産資源の保護や食の安全確保から、今後注視する。

地域協議会の設置はいつか

10月初旬に立ち上げたい

加藤俊郎

Q

地域自治組織についての条例案提出と実施時期を伺う。また、地方自治法により設置する地域自治区長は事務史員を当てる、としているが、条例によって特別職による長、とできないか。さらに、旧宮古市の自治区域についてはどのように考えるか。最後に、地域協議会の役割は行政連絡員制度と重複する点が多いことから、地域自治組織の中に行政連絡員も位置付けられないか。

A

畠山総務企画部長

地域自治区の設置にかかる条例は、開会中の議会に提案し、10月には地域協議会

Q

新市建設計画の実施にあたっての基本的立場は。計画の実施・洗い直しの際は住民との十分な話し合い・合意が必要ではないか。

A

熊坂市長

新しいまちづくりにあたっては、計画との整合性を図りながら、「総合計画」基本構想、基本計画を策定するが、議員指摘のとおり、主要事業は、将来に向けて固定したものではなく、今後の社会情勢の変化や新たな市民ニーズに対処し、検討を行う。総合計画の策定にあたっては十分に地域住民の声を聞いていきたい。

Q

携帯電話とブロードバンド回線利用地域の拡大のための対策は。テレビ放送の難視聴対策とテレビ受信組合などに対する今後の補助制度はどのようにするのか。

A

畠山総務企画部長

18年度から21年度にかけて4つの地区で携帯電話を利用可能にする予定で、重茂の千鶏・石浜地区については18年度に整備する。ブロード回線は、地域内の情報格差の解消を図るため努力したい。テレビ受信組合の補助制度は旧宮古市の受益者負担3万円、1世帯あたりの限度額30万円で行っていききたい。

Q

を立ち上げたい。また、地域自治区の事務所長には、地方自治法の規定により、事務史員を充てる考えだ。地域自治区域は旧市町村単位を予定している。したがって、宮古地区は一自治区としたい。また、地域自治区と行政連絡員制度は連携と協力が欠かせないが、組織上は区別する必要がある。議員の在任特例適用中に総合計画は提案されるのか。また、実施計画を毎年度議会に説明し協議願いたいどうか。

A

畠山総務企画部長

基本構想、計画及び実施計画も特例期間中に示す。

新公共経営とは

最小の費用で最大の効果を

Q

市長はNPM（新公共経営）の本質に顧客

第一主義、成果主義、市場競争原理などの導入を掲げ、民間企業の経営理念や手法を行政現場に適用して、行政部門の効率化や活性化を図っている。「公平・公正」な市政の実現が市場競争原理と矛盾しないか。また、構造改革を推進した結果、行政が担う事務はいつたいいが残るのか。

熊坂市長

A 民間企業の目的は、収益拡大であり、全ての住民に公共サービスを公正に提供する義務のある自治体が、民間の手法を無条件で導入するこ

とは難しい。導入できる手法と適用できるサービスの種類を見極め、模索する必要がある。「行政」は行政でなければ対応し得ない領域、例えば、

許認可、税の賦課徴収等公権力の行使や政策、施策の企画立案等、内部管理に関するもので、自らの存立のため必要なもの等に対し、重点的に対応すべきものと考えている。

Q

地域自治組織の発足は、議員の在任特例終了後と理解しているが、

A

畠山総務企画部長 議会は、議決機関であり、協働を実現させるためにも早急に立ち上げたい。



運営方針が問われるシートピアなあと



活発な意見が交わされた新宮古市議会

小規模工事業登録を

実施に向け整備する

落合久三

Q

出崎開発事業にかか

る責任とも言える不祥事の政治的責任、金銭的責任を未だ明らかにしていない。医師の直感として儲かると断言したシートピアなあと、公社の経営破綻の責任と補てん策を併せて明確に示されたい。

熊坂市長

A この件に関しては、去る3月の議会において、検証結果を報告すると共に、早稲田大学との係争についても、和解勧告に議会の理解をいただき、受諾しており、区切りはついている。公社よりタラソ施設運営の返上に至った責任については、公社取締役の

責任と認識しているが、社長である私にとつて最大の責任がある。現段階で社長を辞任することは、公社の運営をより混乱させる。公社の安定経営の道筋をつけてから、社長としての進退を明らかにする。

Q

無責任と言わざるを得ない。不祥事と破綻責任を再度伺う。

A

熊坂市長

旧宮古市長として、2カ月の給与を削減している。6月5日をもって、失職している事と新市の市長選挙において、市民の審判をいただきたいものと考えることから、区切りがついたものと考えてる。

Q

A 深刻な不況と冷え切った力を与える一助として「小規模工事業者登録制度」を改めて提案する。これは新たな予算措置は必要とせず、現在市の登録業者でない業者も市の発注する仕事に参加する機会をつくるものである。

A

高橋都市整備部長

昨年6月議会で提案されて以降、先進事例などの研究をしてきた。これまでの問題を整理し実施に向けた規定の整備をすすめる。

Q

シートピアなあとの「返上」決定は「無責任だ」との批判は当然だ。今

A

熊坂市長

厳しさの要因は、利用見込の誤差だ。黒字基調にできるか、は現状では難しい。返上の経過は公社自体の経営が成立しなくなるからだ。この事態を速やかに解消したラソの方向性を決めたい。



新里診療所

6月(14日・15日)の 宮古市議会臨時会

6月6日に宮古市、田老町、新里村が合併、新たに発足する宮古市の暫定予算が承認された。

また旧3市町村を一本化した新たな宮古市条例や各人事案件も承認された。

9月 定例議会

●傍聴者48名

次の定例議会は
12月に招集される。

9月 補正予算

衆議院議員総選挙費に49,074千円を計上した
ポスター掲示場設置及び撤去委託料は461ヶ所で
5,463千円(投票所は71ヶ所設置)



休診は身体に悪影響

医師の確保に努力

藤原光昭

Q 地域の方々が安心して暮らしていく上で診療所の休診は許されない。市長は医学博士でもあり他の市長とは違う。責任を持って積極的に探すべきだ。

A 熊坂市長
関係機関に医師要請を行ってきたが大変厳しい。医師の不在が生じないように引き続き医師の確保に努める。

Q 迂回路のない中山間の除雪については、いままできめ細やかな対応がされてきた。新市になっても迅速な除雪を望む。

A 高橋都市整備部長
除雪対象道路は拡大し

た。稼働機械や費用の面から難しいが、今後も適切な除雪を実施する。

Q 汚水処理整備計画区域として茂市、刈屋を予定しているが、地域の実態を調査し、住民の理解を得て適切な施設整備をすべきだ。

A 森 上下水道部長
地域の方々と意見交換の場を設け、汚水処理に對してのアンケート調査も実施し、地域の意見等も把握した上で、地域の特性に合った適切な整備手法を選定して、新市の生活排水処理基本計画を策定し、実施計画に移行していく。

監査機能の充実強化を

実状を踏まえ努力する

在
原
弘

Q 監査機能の充実強化について伺う。監査機能を最大限に活用し、行政の経済性、公正化、効率化の確保を図り、市民の信頼を高めなければならぬ。市は民間から監査委員を起用している。長野県田中知事は、常勤監査委員一般公募を行ったと聞く。行政最高意思決定機関の長の監査事務に対する理解と認識度による決断は極めて大きい。監査の充実強化の為、事務局に専門職の導入と監査委員の増員は不可欠だ。監査委員を増やす事は、行革に逆行と反論されがちだが、むしろ監査委員がしっかりと監査をやれば、

その何倍もの経費の無駄を指摘、削減できる可能性が大きい。タラシ施設問題しかりである。

A 熊坂市長
専門職の導入については、研修により資質の向上と能力アップを図る。増員については現行2名を継続する。

Q 工事監査は、事務局に専門知識資格者がいないので、外部の専門家に委託して行うべきだ。

A 熊坂市長
工事監査については、業務量等を検証し検討する。外部監査制度の導入については、実情を踏まえ努力する。

議長 三上敏 副議長 飛澤武美を選出

初議会 各常任委員会決定

合併後の初議会は、6月14、15日の2日間開会され、議長、副議長、常任委員会及び、議会運営委員会の委員が決定しました。

教育民生常任委員会

定員 13人
実数 13人

委員長 佐々木 敬一
副委員長 山口 克明
委員 和田野中横津高玉坂
木木木口野中沢野田田敷澤下
敬一 克 徳 三勝有重吉福正
貴夫 明豊夫尚子安平雄蔵男明

総務常任委員会

定員 13人
実数 12人

委員長 古佐中在吉工山加洞蛇近加
館木里原水藤崎藤口口江藤
亮榮 克 時幸昇原勝俊
定治輝弘彦勇男次一司定郎

議会運営委員会

定員 8人
実数 8人

委員長 前加千中坂藤野在
川藤東野下原三原
昌俊 正正光枝
登郎 諭隆明昭子弘

建設常任委員会

定員 12人
実数 12人

委員長 佐中佐佐山城崎田中飛佐前
々嶋々々崎内尾頭野澤木川
木武貞勘愛 久正武松昌
勝榮善雄一彦誠雄隆美夫登

経済常任委員会

定員 12人
実数 12人

委員長 松川松加阿小千茂落藤畠千
本崎本藤部山田葉市合原山東
文安尚伸 舜次胤敏久光善
雄旺美一功郎嗣之三昭吉諭

各常任委員長の抱負を

紹介します

総務常任委員会

委員長

加藤俊郎

新設合併といっても、中は吸収合併の様なもので、新市の行政事務も議会運営も宮古市の例による所が多い。旧町議会出身の者には、やり方がわからない事や疑問に感ずる事が多々あります。そんな事から、総務常任委員長を拝命したものの、副委員長や先輩委員には迷惑のかげどうしで、恐縮しながら委員会運営に当たっております。私どもには「新酒は、新しい革袋に盛る」の例えの組織にするため、新市議会の基礎づくりが求められている事は承知していますが、それは来年4月に選出される30人の議員に委ねるのが、現実的かも知れません。在任特例の適用で議席を与えられている者としては、合併協定項目の実現と新市に旧町村民がスムーズに馴染み移行する事に最大限努力したい、と考えています。

来年4月までの短い任期ですが、よろしく願います。

教育民生常任委員会

委員長

坂下正明

今年6月6日に新宮古市が誕生いたしました。岩手県沿岸の中核都市として発展していくためにも今後ますます宮古市議会の役割や各常任委員会活動の充実が不可欠となっております。特に教育民生常任委員会は福祉・医療・保健・教育と市民の生活に密着した分野が所管ですので、その責務は重大と考えます。来年4月までの特別措置とはいえ、委員会の構成人員も従来の5人から一気に13人に膨れ上がり、まず最初に各委員の名前と顔を覚えるのが一苦労でした。7月19日に委員会を開催し、市民生活部、保健福祉部、教育委員会の懸案事項について説明をいただき、その後旧3市町村の施設等の状況を少しでも把握するため新里中学校、生涯学習センター（玄翁館）、墓地・火葬場用地、総合福祉センター（小山田）、医療の村（崎嶽ヶ崎）、崎山貝塚、国保田老病院の施設見学を行いました。また10月中旬には青森市の中学校給食施設等の行政視察の予定です。

経済常任委員会

委員長

千束 諭

少子化や人口流出による人口減少は新宮古市においても税収減等、今後深刻な影響を及ぼしかねません。残り7カ月余の任期ですが市民の皆様への叱咤激励をいただきながら一生懸命努力してまいりますのでよろしくお願いいたします。

“まちづくりは産業振興から”

新市建設計画では「多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり」を基本方針とし、地域の特性を生かした産業振興を最重要施策に据えております。言い換えれば「産業振興なくして新市の発展なし」との強い姿勢を示すもので、合併を機とした活性化が期待されます。

本地域はこれまで農林水産業や観光、港湾関連産業を軸に発展してきましたが、昨今における地域間競争や、長期の経済低迷から厳しいものがあり、市経済にも深刻な影響を与えております。

しかし他方においてはコネクタや金型部品などの電子関連産業や木材加工産業などが活況を呈し、多面的産業の創出と豊かな自然資源や、地域資源の活用が今後の大きな課題となっております。

申すまでもなくまちづくりの原点は、市民一人ひとりの自覚と英知、地域の連携と協働であり、市町村合併は決してゴールインではなく、新

建設常任委員会

委員長

前川昌登

“新市への期待”

県内トップを切って、新生「宮古市」が誕生、新市の役割は三陸沿岸随一の拠点都市としての発展であり、この10年間に、しっかりと社会基盤づくりを進めなければなりません。先に示された新市建設計画を着実に実行するとともに、特に住民要望が多い道路整備及び上下水道等、生活環境の整備を図り、合併して良かったと思われる事業の展開が必要であります。

三陸縦貫自動車道路や宮古盛岡横断道路、三陸北縦貫道路など、高速交通網の整備は地域産業の活性化のため、早期実現を図らなければならぬ重要な課題であります。また、近年は国内外各地において大規模な自然災害が発生していることから、災害対策を考慮し、安心、安全な市民生活を確保していかなければなりません。

財政面では国、県の合併支援があるとは言え依然厳しい経済情勢であり、住民の皆さんの要望に十分にこたえることができないかもしれませんが、建設常任委員会としても、「宮古市」の発展のために役目を果たしていきたいと思っております。

傍聴席

見たり、聞いたり、 動いたり

合併後初の定例議会を期間中の1日傍聴に出向いた。

三陸の海が放射能に汚されるのではないかと不安を抱える市民の一人として、議員さん達がどの程度の認識を持っておられるのか、又市当局はどれ程事実を把握しているのかを知りたかった為である。

青森県六ヶ所村に建設された再処理工場から放出される放射性廃液は、海洋汚染はもとより、人体への影響も免れないのではないかという意味の質問があった。それは青森県のみならず、三陸沖に迄も影響を及ぼすという。

市の回答は、ごく微量で基準値内である。海洋への影響、人体への影響は心配無いであろうという意味の内容であった。本当に信じて良いのだろうか。インターネットによる、日本原燃からの情報だけでは無く、真実を確かめ質問議員が納得出来る回答をして貰いたいと思った。人間の生命に関わる重大問題である。アスベストの例もある事だ。

今後、市としてどのように対処していくのであろうか。市民の生活、生命、財産を預かっている立場の、市当局の今後の取り組みを見守っていききたい。

傍聴席から、拍手を送りたい場面や、一声掛けたい場面も何度かあった。有権者は、議員を選ぶだけでは無く、議会を傍聴するのも一役ではなからうか。

宮古市南町
佐々木 典子



右より 佐々木敬貴、佐々木貞雄、松本尚美、佐々木武善、野沢三枝子、中里榮輝、松本文雄、加藤幸次、の各委員

皆さんからの

請願

陳情

陳情



採択されたもの

請願書

請願第1号

義務教育費国庫負担制度の堅持を強く求める

請願者 熊谷智光

可決されたもの

意見書

意見書案第1号

住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書

提出者 中嶋 榮

意見書案第2号

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

提出者 坂下正明

意見書案第4号

道路特定財源制度の堅持を求める意見書

提出者 前川 昌登

意見書案第3号

公契約法制度など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

提出者 前川昌登

意見書案第5号

概算要求基準の緩和による社会資本の整備を求める意見書

提出者 前川 昌登

○公共工事において建設労働者の適正な賃金と労働条件の確保が適切に行われるよう公契約法の制度を検討すること

○国民が必要とする高規格幹線道路をはじめとする道路網の整備が着実に推進されるよう、強く要望すること

編集後記

6月6日の合併により、議会議員の構成が50名となり、活発な議論が展開されました。新市になり、旧三市町村の委員で構成、各委員の特徴を出し合いながら、心新たに取組んでまいります。

『市議会だより』は議会で論議されたことを正確に、わかりやすく市民に伝えることに心がけ、紙面を通じて市民の方々に関心を深めていただき、ご意見、ご希望をお寄せいただければ幸いです。市民生活に密着した市議会だよりにしてまいりますのでよろしくお願い致します。

(佐々木武善 記)